

内閣総理大臣 石破 茂 様
外務大臣 岩屋 毅 様

2025 年 9 月 21 日

国際婦人年連絡会 世話人
前田佳子 城倉純子 渡部由紀子

日本政府にパレスチナの国家承認を求める要望書

国際婦人年連絡会は、女性の地位向上、ジェンダー平等の実現をめざし、全国 33 団体が結集し活動を行っています。本会は国連経済社会理事会（ECOSOC）の諮問資格を与えられています。

2023 年 10 月 7 日のハマスとイスラエルの衝突は、現在では国連もイスラエルによる民族大量虐殺であると認定する事態に至っています。イスラエルは非人道的なガザ地区への食糧、水、医薬品、燃料などの支援物資の搬入の封鎖を行い、さらにイスラエル軍はガザの物資配給拠点に殺到する住民へ相次ぎ発砲し、死傷者が続出しています。日仏英など 26 ヶ国と EU の外相は 8 月 12 日、パレスチナ自治区ガザの境界を封鎖するイスラエルに、物資の搬入を認めるよう要求する共同声明を出しました。

さらに国連は 8 月 22 日、食糧危機が深刻化するガザの中心都市ガザ市では飢饉が起きていると発表しました。アフリカ以外では初認定です。グテーレス国連事務総長は「人災である」と、ガザ境界封鎖を続けるイスラエルを非難しました。

国際司法裁判所は、すでに 2024 年 1 月、「ジェノサイド」を防ぐよう命じる仮処分をイスラエルに出しています。現在の飢饉の惨状について、イスラエルの 2 つの人権団体も、ガザでの自国軍の攻撃を「ジェノサイド」だと認定する報告書を 8 月 27 日までにまとめました。さらに同月 27 日には、国連安全保障理事会の全 15 ヶ国のうち米国を除く 14 ヶ国は飢饉を「人災である」と批判し、共同声明では「深い憂慮と悲嘆」を表明しました。

国連総会は 9 月 12 日にイスラエルとパレスチナ国家が共存する「二国家解決」の速やかな実現を支持する「ニューヨーク宣言」を、日本を含む 142 ヶ国の賛成多数で採択しましたが、同月 16 日にイスラエルはガザ市占領に向けて大規模な地上侵攻を開始しました。同日グテーレス国連事務総長は「可能な限り多くの国がパレスチナを国家承認することが望ましい」と記者会見で述べました。

しかし日本政府は 9 月 17 日に、パレスチナの国家承認を見送ると発表しました。パレスチナを国家として認めないというのは大変不均衡であり、二国が対等な関係にあるとはいえません。パレスチナは国連加盟国 193 ヶ国中 147 ヶ国から国家承認を受けています。既に 7 月には仏・英・加・西も承認を表明しています。日本も国家承認することによってこれらの国々と連携し、ガザ地区の飢饉、ジェノサイドを一刻も早く止め、存亡の危機にあるパレスチナを平和な国家へと導く役割を果たすことを求めます。

記

日本政府にパレスチナの国家承認を求めます

以上